

50音	No.	事業者名	PDFページ数
た	1	第一貨物株式会社	3
	2	第一屋製パン株式会社	4
	3	株式会社ダイエー	5
	4	株式会社ダイカン	6
	5	ダイキン工業株式会社	7
	6	大東建託株式会社	8
	7	大東市役所	9
	8	大同生命保険株式会社	10
	9	株式会社ダイネツ	11
	10	大八化学工業株式会社 寝屋川工場	12
	11	ダイハツ工業株式会社	13
	12	ダイビル株式会社	14
	13	ダイベア株式会社	15
	14	株式会社ダイヘン	16
	15	株式会社 大丸松坂屋百貨店	17
	16	タイムズモビリティ株式会社	18
	17	太陽建機レンタル株式会社	19
	18	株式会社 太洋工作所	20
	19	大和板紙株式会社	21
	20	大和製罐株式会社 大阪工場	22
	21	大和精工株式会社	23
	22	大和ハウス工業株式会社	24
	23	田岡化学工業株式会社	25
	24	株式会社 高島屋	26
	25	高槻市	27
	26	武田薬品工業株式会社	28
	27	株式会社 竹中工務店	29
	28	株式会社ダスキン	30
	29	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院	31
	30	タツタ電線株式会社	32
	31	株式会社辰巳商会	33
	32	田中亜鉛鍍金株式会社	34
	33	株式会社 田中食品興業所	35
	34	学校法人 谷岡学園	36
ち	1	茶屋町西再開発ビル区分所有者集会	37
	2	チヨダウーテ株式会社	38
つ	1	学校法人 塚本学院	39

て	1	TIS株式会社	40
	2	D I C株式会社	41
	3	テイカ株式会社	42
	4	株式会社テルウィンコーポレーション	43
	5	社会福祉法人 天心会	44
と	1	東亜熱処理株式会社	45
	2	桃栄金属工業株式会社	46
	3	株式会社東海大阪レンタル	47
	4	東急不動産株式会社	48
	5	東京海上日動火災保険株式会社	49
	6	東京製綱株式会社	50
	7	株式会社 東研サーモテック	51
	8	堂島アバンザ管理株式会社	52
	9	東伸熱工株式会社	53
	10	東拓工業株式会社	54
	11	東宝株式会社	55
	12	東洋アルミニウム株式会社	56
	13	東洋クロス株式会社	57
	14	東洋水産株式会社	58
	15	東洋製罐株式会社	59
	16	東洋テック株式会社	60
	17	東レフィルム加工株式会社	61
	18	東和薬品株式会社	62
	19	株式会社 トーケンリースサービス	63
	20	株式会社 トープラ	64
	21	株式会社トーモク大阪工場	65
	22	株式会社十川ゴム	66
	23	都市クリエイト株式会社	67
	24	凸版印刷株式会社	68
	25	トッパン・フォームズ関西株式会社	69
	26	トナミ運輸株式会社	70
	27	トナン輸送 株式会社	71
	28	株式会社TONEZ	72
	29	富安金属印刷株式会社	73
	30	トヨタL & F 近畿株式会社	74
	31	トヨタビルディング株式会社大阪支社	75
	32	(株)トヨタレンタリース新大阪	76
	33	株式会社トヨタレンタリース大阪	77
	34	豊中市	78
	35	株式会社西島製作所	79

実績報告書

届出者	住所	山形県山形市諏訪町二丁目1番20号	氏名	第一貨物株式会社 代表取締役社長 米田 総一郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特別積み合わせ運送事業 大阪府内4事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,685 t-CO <sub>2</sub>	4,775 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,722 t-CO <sub>2</sub>	4,811 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.5%	-3.0%	-2.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5%	-3.0%	-1.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エコドライブ運動やアイドリングストップの励行、輸送量に応じた配車等の取り組みにより、自動車のエネルギー使用量は前年比99.2%と削減しました。また、節電対策の徹底により、事業所内でのエネルギー使用量も前年比95.7%と削減しております。引き続き、温室効果ガス削減目標達成に向けた取り組みを進めていきます。</p>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ運動(年4回)の実施</li> <li>・燃費計を活用した指導</li> <li>・節電等省エネルギーに関する従業員教育</li> <li>・グリーン経営認証の継続</li> </ul>
---

# 実績報告書

	東京都小平市小川東町3丁目6番1号				第一屋製パン株式会社
届出者	住所			氏名	代表取締役 細貝 正統
特定事業者の主たる業種			9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			主に菓子パン、食パン、ロールパン、バンズ、蒸しパン等の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,407 t-CO <sub>2</sub>	6,568 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,706 t-CO <sub>2</sub>	6,869 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	-20.0 %	-2.4 %	-4.5 %
削減率(平準化補正ベース)		100.0 %	-2.3 %	-4.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(小麦粉使用量 25kg/1袋(千袋))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
小麦粉は食パン生産に多く使用しており、食パン製造の増減により左右される	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産工程の効率アップ活動に全従業員対象で取り組みを実施し、効果は検証できており、今後も活動を維持する。また、営業で使用する自動車についてはエコドライブを展開している。空調機・冷凍機等の高効率機器への更新を実施した。平準化対策については、商品の納品時間、作業者のシフトに制約があり夜間への移行は現在のところ難しい。

(2)推進体制

TPS(TyotoProductionSystem)を基としたDPS(Dai ichi panProducti onSystem)を全部モンで展開し、現状に満足することなく、全従業員がより高い「あるべき姿」に向かって知恵を出し合い、目標に向かって取り組んでいます。取り組み内容の報告会を経営層を交え、毎月実施しています。

## 実績報告書

	兵庫県神戸市中央区港島中町 4丁目1番1				株式会社ダイエー 代表取締役社長 西峠 泰男
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、食料品・衣料品・日用品・生活用品の販売及び加工を行っており、大阪府下では73店舗の出店を行っている			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	29,216 t-CO <sub>2</sub>	27,439 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,952 t-CO <sub>2</sub>	31,993 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.9 %	6.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.2 %	5.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
<p>当社ではISO活動の一環として、年度毎に環境目標を定め「省エネの推進」を実施しております。それを基として、温室効果ガス排出量の「年1%削減」を目標削減率に設定しました。</p>

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社では環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善を図るため、2009年にISO14001の認証を取得しました。企業としての社会的責任を果たすため、事業活動において「省エネの推進」「省資源の取り組み」「3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進」「環境に配慮した活動および商品の提供」を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでおります。取り組みにあたり、各店舗・各部署にてISO推進チームを設置し、取り組みを強化しています。</p>
---

(2)推進体制

<p>当社では環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善を図るため、2009年にISO14001の認証を取得しました。企業としての社会的責任を果たすため、事業活動において「省エネの推進」「省資源の取り組み」「3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進」「環境に配慮した活動および商品の提供」を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでおります。取り組みにあたり、各店舗・各部署にてISO推進チームを設置し、取り組みを強化しています。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪市鶴見区焼野三丁目2番79号	氏名	株式会社ダイカン 代表取締役 吉村 太郎
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、産業廃棄物の中間処理を行っており、大阪府内の2箇所の処理施設にて処理を行っている。 処理は再生物、不燃物、可燃物を選別後、可燃物を焼却処理している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	151,829 t-CO <sub>2</sub>	127,207 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	152,405 t-CO <sub>2</sub>	127,809 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	8.6 %	19.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	8.4 %	19.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(産業廃棄物の搬入量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排出量、原単位ベースともに削減に成功している。 引き続き注力し、削減できるよう努めたい。
---

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001を認証取得している。また、各工場に管理指標を作成し、ISO推進委員会、予算実績分析会等を通して情報共有と協議を行い、環境目標の達成に取り組んでいる。 その他には、クールビズ、2アップ3ダウン活動などを積極的に導入している。
---

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス	氏名 ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO 十河政則
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主要事業は空調機器製造事業及び空調機器のメンテナンス等のサービス事業、フッ素ガス・樹脂製造のフッ素化学事業である。大阪府内に本社及び主力3工場、4つのサービスステーション等がある。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	199,472 t-CO <sub>2</sub>	182,287 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	202,318 t-CO <sub>2</sub>	185,216 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.9 %	3.4 %	36.8 %
削減率(平準化補正ベース)		4.9 %	3.6 %	36.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 換算生産高 )
拠点及び事業ごとの温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を生産高に換算する。 淀川製作所の事業ごとの生産高、金岡、臨海工場の生産量、工場以外では事務所の床面積を原単位の分母とし、重み付け合算により原単位の分母となる換算生産高を求めた。重み付けの換算値は、基準年度(2020年度)の数値を用いた。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第二年度(2022年度)は、淀川製作所でパーフルオロカーボン(PFC)の排出削減施策を強化し、排出量を大きく削減することができた。その他、各工場で生産量が増加することによる、生産設備の利用効率の改善した他、熱源のヒートポンプ化、モーター・ポンプのインバータ化、工場の給排気バランス改善による空調負荷適正化等の施策を実施することで、原単位で36.8%と大きく削減することができた。
---

(2) 推進体制

当社は環境マネジメントシステム(ISO14001)の統合認証を取得しており、関係会社を含む国内サイトの環境マネジメントを総合的に推進している。その中でテーマとして温室効果ガスの削減プログラムを掲げており、四半期ごとに開催する、ダイキン環境マネジメント会議で進捗管理を行っている。施策については、各事業所のエネルギー管理担当で構成される、全社エネルギー削減分科会を四半期ごとに開催し、対策検討を行っている。
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-16-1	氏名	大東建託株式会社 代表取締役社長執行役員 竹内 啓
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産管理業・賃貸業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	993 t-CO <sub>2</sub>	1,152 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,029 t-CO <sub>2</sub>	1,195 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-16.9 %	-16.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-16.8 %	-16.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎年夏の時期にライトダウンキャンペーンにより大東建託グループ施設においてノー残業推進、夜の2時間一斉消灯を行うことで電力削減を行っています。また、クールビズ及びウォームビズの実施については年中通じて実施しています。さらに社有車の運行距離や燃料消費量の把握、エコカーの導入、エコドライブの実施を通じて燃費向上を図っています。またガソリン車をHV車・EV車に変更することでCO <sub>2</sub> 排出量を削減し、温室効果ガス総排出量の削減につながっております。
目標より社有車の電動化が進んでおらず、またコロナウイルスが徐々に落ち着いてきたことから事業活動が盛んになったことが原因と考えられます。

(2) 推進体制

当社は、2004年度より環境経営プロジェクトを立ち上げ、年間4回の定期会合を開催し、環境保全のための活動を行って参りました。今後とも環境保全活動をさらに推進して参ります。
---

# 実績報告書

	大阪府大東市谷川一丁目1番1号				大東市役所
届出者	住所			氏名	大東市長 東坂 浩一
特定事業者の主たる業種			98地方公務		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			地方行政		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
3	月	31	日	(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,304 t-CO <sub>2</sub>	4,394 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,823 t-CO <sub>2</sub>	4,920 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-9.6 %	-2.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.9 %	-2.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は基準年度に対し、-2.1%の削減(排出量ベース)となった。コロナ禍により休校・閉館していた施設の稼働が通常に戻りつつあること、引き続き換気を行いながらの空調を使用した事等でエネルギーの使用量が増加した。</p>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成状況を把握・評価するため、環境マネジメントシステムの手法を基本として取り組みます。</li> <li>・推進体制として、市長を委員長とする推進本部を筆頭に、総務主管課長を構成メンバーとする幹事会を置きます。</li> <li>・第4期大東市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー対策や節電行動を推進します。</li> </ul>
---

## 実績報告書

		大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号		大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業および付随業務等を業としており、本社および営業店舗として使用する拠点の他、賃貸等により収益を得ることを目的としてビルを保有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,336 t-CO <sub>2</sub>	4,215 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,002 t-CO <sub>2</sub>	4,861 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.6 %	3.0 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	1.8 %	3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（延床面積×入居率）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

以下のとおり設備更新や社内啓蒙を行うことで温室効果ガスの抑制を推進した。

- ・第1年度 茨木大同生命ビルにて照明LED化・空調更新工事を実施。  
大同生命南館にて照明LED化工事を実施。
- ・第2年度 大同生命江坂ビル・大同生命江坂第二ビルにて照明LED化工事を実施。

(2) 推進体制

・事業経営の一環として役員をエネルギー管理統括者に据え、自社ビルの設備更新と社内啓蒙を軸にエネルギーの削減を推進。

## 実績報告書

	大阪府堺市堺区柳之町西3丁3番1号				株式会社ダイネツ
届出者	住所			氏名	代表取締役 葛村 肇
特定事業者の主たる業種			24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			日本標準産業分類、小分類256熱処理業に該当し、大阪府内において2工場の操業を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,793 t-CO <sub>2</sub>	7,902 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	6,853 t-CO <sub>2</sub>	7,970 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	2.3 %	6.7 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	6.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>原単位＝温室効果ガス排出量÷生産量</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>受注状況は回復しつつあるものの生産効率は思うほど改善しない 品質確保の為、顧客要求事項の縛りがキツクなり、効率UPの為に隙間を埋めようとするが条件が合わずに効率の悪いままの操業を 余儀なくさせられる。 Dai gas エナジーへ省エネ設備への更新の相談を入れている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>毎月の月例会議でエネルギーの使用状況を報告し、評価している。 また設備はより効率が良くなる様、修繕や更新を計画している。 電気需要期はコージェネレーション稼働により、昼間時間帯の買い電力の抑制に努めている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	寝屋川市新家1丁目9番1号	氏名	大八化学工業株式会社 寝屋川工場 工場長 左雲 邦宏
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		化学薬品の製造業であり、大阪府内に1工場、技術開発センター及び大阪本社を有しています		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,753 t-CO <sub>2</sub>	2,555 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,867 t-CO <sub>2</sub>	2,656 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	2.9%	-0.3%	7.2%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.8%	0.1%	7.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

蒸気配管の保温改修及び不良蒸気トラップの取替、各ポンプの運用方法の見直し、生産停止設備(遊休設備)へのユーティリティー供給停止などを継続して実施したことにもよるが、生産量低下によるエネルギー使用量低下の影響が大きい。
--

(2)推進体制

弊社はISO14001の認証登録を受け、全社で環境対策に取り組んでいます。全社の2022年度環境目的・目標に従い、生産部門である寝屋川工場は、CO2排出量を毎年1%ずつ削減(2013年度比)、大阪本社及び大阪技術開発センターは環境に配慮したシーズ・ニーズの発掘・調査・検討を進めています。推進体制は全社EMS委員会-支部EMS委員会(各工場・事業所)-各部門となっています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市ダイハツ町1-1	氏名	ダイハツ工業株式会社 代表取締役社長 奥平 総一郎
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①自動車、産業車両、その他各種車両およびその部品の製造、販売および修理 ②各種の発動機、その他諸機械器具類およびその部品の製造、販売および修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	50,982 t-CO <sub>2</sub>	21,552 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	54,068 t-CO <sub>2</sub>	23,371 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 37.2 %	16.0 %	57.8 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		37.2 %	15.8 %	56.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本社(池田)工場第2地区が、22年8月よりライン停止したこと等により、19年度比57.8%の温室効果ガスを削減し、23年度目標の37.2%に対し過達となった。
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IS014001 2015の全社統合認証を取得(2017-7)。社長をトップとした環境マネジメントシステムで環境への全社取り組み体制を構築。</li> <li>・ 全社あげてのカーボンニュートラル目標達成に向けて、活動の体制を確立して推進中。</li> </ul>
0

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番32号	氏名
			ダイビル株式会社 代表取締役 丸山 卓
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主にオフィスビルを中心として、札幌、東京、大阪合わせて31棟の物件を所有賃貸運営しており、大阪府内においては12棟のうち、9棟を実質運営している。（この内、3棟については、物件を一括賃貸していて、温室効果ガス排出に関わる設備等の使用権限が、借主にあるため除外）なお、2024年初旬に御堂筋ダイビル建替計画が竣工予定であり、大阪府内の管理物件が13棟となる見込み。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2021	年	4	月
1	日	～	2024
年	3	月	31
日 (3年間)			

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	14,099 t-CO <sub>2</sub>	3,359 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,569 t-CO <sub>2</sub>	3,359 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	17.9 %	75.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	20.0 %	77.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内各物件の延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>目標年度の㎡については、対象ビルの延べ床面積を合計した数値を記載。 毎年度の報告においては、空室の影響のあるビルは、延べ床面積に稼働率を反映し設定する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度について、2019年度比較より原単位ベースでの削減率75.2%を達成。 要因としては、2021年12月より中之島ダイビル、ダイビル本館、新ダイビル、梅田ダイビルの4ビルにおいて非化石証書を活用した「CO2フリー電力」を先行導入。 2022年4月より残る5事業所においても「CO2フリー電力」を導入し、基準年度に対し排出量の大幅な削減を達成した。</p>
---

(2) 推進体制

<p>当社は予めより環境保全に関する行動指針を制定しており、その指針に基づいて温暖化対策にも取り組んでいる。大阪府内においては、大阪営業部、建設技術部及び管理会社(タビル・ファシリティ・マネジメント㈱)が連携し、各ビル現場で省エネ対策を実施・推進している。</p>
--

## 実績報告書

		大阪府和泉市あゆみ野二丁目8番1号		ダイバエ株式会社 代表取締役 遠藤博之
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玉軸受・ころ軸受製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,513 t-CO <sub>2</sub>	3,621 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,983 t-CO <sub>2</sub>	4,063 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.2 %	3.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.0 %	4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は、エアー漏れ、エアーブロー(間欠化)の改善により58.7t-CO<sub>2</sub>/年削減、クーラント浄化装置フィルターポンプ周波数変更(60HZ⇒50HZ)により30.5t-CO<sub>2</sub>/年削減、照明器具のLED化により9.9t-CO<sub>2</sub>/年削減等計画通りに対策実施できた。今後も省エネ機器の導入による温室効果ガスの削減につとめるとともに、無人化取組みや段短による生産性向上をし、原単位削減につなげる。

(2) 推進体制

社長を委員長とする地球環境保全委員会の部会として、省エネ部会が地球温暖化対策・省エネ推進に係る活動をしています。活動は、半月毎に各事業所の製造部長が生産技術部長と協議して作成した環境管理計画に基づき、月毎に活動結果をまとめてフォローを行っています(活動のフローはISO14001に合致しています)。基本、目標値はグループ企業全体の事務局が中期計画で基準年や削減率を設定し、弊社でブレークダウンする形をとっています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区田川2-1-11	氏名	株式会社ダイヘン 代表取締役社長 蓑毛 正一郎
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>全国で3事業所、6支社、2工場、大阪府内に1事業所、1工場を所有</p> <p>変圧器、配電用機器（電力会社向け）、クリーン搬送ロボット、プラズマ発生用電源・自動整合機、受変電設備、太陽光発電用パワーコンディショナ、ワイヤレス給電用電源システム、溶接機・切断機、産業用ロボット等の設計、製造、販売及びサービスを行っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,122 t-CO <sub>2</sub>	3,165 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,536 t-CO <sub>2</sub>	3,594 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.1 %	3.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 工場の生産金額 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は、LED照明80台、空調機計7台更新を行った。 新本社ビルVPP実証(エネルギーマネジメント制御)の実施。</p>
---

(2) 推進体制

<p>ダイヘングループ全体で地球温暖化防止対策に取り組むため、社長を最高経営者とする環境マネジメントシステムの導入を行い、2003年10月にISO14001を認証取得した。2006年度から海外関係会社に環境マネジメントシステムを導入し、推進している。2022年度も引き続き更新審査を受審した。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区木場2-18-11	氏名	株式会社 大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 澤田 太郎
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で大丸、松坂屋として主店舗15店舗を出店する百貨店であり、大阪府内では3店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	19,611 t-CO <sub>2</sub>	21,266 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,097 t-CO <sub>2</sub>	23,750 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.5%	6.4%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.1%	7.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
大丸梅田店 363472千㎡・h 松坂屋高槻店 129336千㎡・h 大丸心齋橋店本館 333684千㎡・h (本館 265465千㎡・h + 南館 68219千㎡・h) 2022年度新型コロナウイルス感染症まん延による営業時間短縮▲0.5h 合計 826492千㎡・h 826492千㎡・h / 11h × 10.5h = 788924千㎡・h	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)
昨今のコロナ禍並びに海外情勢不況に伴う物価上昇により、電気・ガスともに燃料調整費の高騰が止まらないなか、経営トップからも更に踏み込んだ省エネルギー対策を推進することを従業員・テナントへ周知した。空調設備を中心にこれまでにない運転削減を実施したほか、テナント電気徴収単価の見直しなどによる電気使用抑制を図ったことにより使用量が削減できた。加えてコロナ影響が落ちつくなか、通常営業に近い運営となり原単位が増加したことで削減率は大きく増加した。
また、以下の設備投資により消費エネルギーを減少させた。 ・梅田店 一部照明設備LED化(840台) ・駐車場ビル 揚水ポンプ更新 ・高槻店 従業員トイレ及び一部売場照明に伴うLED化(161台)

(2) 推進体制
全社的に温暖化対策に取り組む為、環境マネジメントシステムの導入を行い、社長を長に全社環境管理組織を設置し、毎月の進捗状況を社内報にて全従業員に周知・報告することで自覚教育を実施しており、環境マネジメント推進に関する業務の従事者に対する専門的な教育・訓練を定期的実施しながら本体制を継続してまいります。
SDGs・ESGへの取組を本推進体制にて更に強化・実施し、グループ全社・全店にて一貫して実施し地球温暖化防止に貢献する企業風土を確立してまいります。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西五反田2丁目20番4号	氏名	タイムズモビリティ株式会社 代表取締役社長 川上 紀文
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車、オートバイ及び自転車の売買、仲介斡旋、賃貸、リース、管理及び保守整備などのサービスの企画、開発、運営に関する業務</li> <li>●旅行業務の取扱業●損害保険代理業</li> <li>●自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業</li> <li>●車庫の賃貸業</li> <li>●自動車部品、オートバイ部品、自転車部品、自動車用品、オートバイ用品自転車用品の販売業務</li> <li>●食品、清涼飲料水、日用雑貨品の販売</li> <li>●その他、前各号に附帯関連する一切の事業</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	16,832 t-CO <sub>2</sub>	21,694 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,832 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-10.4%	-28.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

低燃費車の導入、ハイブリッド車及び電気自動車の導入を推進し、3年～5年で新車に入替してるが、基準年度より保有台数が増加しているため総排出量も増加している。
---

(2)推進体制

低燃費車及びハイブリッド車の導入を推進し、3年～5年で新車に入替
----------------------------------

# 実績報告書

届出者	住所	静岡県静岡市駿河区大坪町2-26	氏名	太陽建機レンタル株式会社 代表取締役 真鍋 貢
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー、建設機械等の物品賃貸業を営み、 全国122店舗を出店、うち大阪府内では5店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,582 t-CO <sub>2</sub>	7,939 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,599 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.6 %	-73.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率悪化。削減目標達成を目指します。
---------------------

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員社有車のエコドライブ、車両定期点検整備に継続して取り組んでいます。</li> <li>・省エネ対策として支店照明設備にLED照明を推進中、大阪府内では実績はありません。</li> <li>・温暖化対策として取り扱いレンタカーの一部にエコカー(ハイブリッド・エコディーゼル)を採用する。</li> </ul>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区森小路1丁目2-27	氏名	株式会社 太洋工作所 代表取締役社長 辻 克之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子部品の表面処理（電気めっき等）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日～
2024	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	14,522 t-CO <sub>2</sub>	1,196 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,312 t-CO <sub>2</sub>	2,919 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	15.2 %	30.8 %	90.8 %
削減率(平準化補正ベース)		13.3 %	26.4 %	80.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 付加価値高 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位＝温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> ) ÷ 付加価値高(億円) <付加価値高の定義> 総売 - (材料費 - 副材料費 - 公害消耗材料費 - 一般消耗材料費 - 外注費) = 付加価値高	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1) 車関係・スマートフォンの受注が新型コロナウイルスの感染・ウクライナ紛争の影響で急激に減少している。 付加価値高として前年比2.5%減少している。 2) 各地区の温室効果ガスの削減活動(特に交換電球LED化による電気量の削減)の効果がでてきている。(年間200本:交換済み) 3) 非化石エネルギーへの転換を図るために全体電気量の100%を購入しました。 *29,895kwh/年間	
4) 電力監視装置の導入により各ラインの電力量を把握し、インバーター設置等を実施しました。	

(2) 推進体制

1) ISOデジタル部会の実施(1回/月) 2) HPM・CO2削減推進委員会の実施(1回/月) 3) 平準化:社内会議を午後から午前に変更しエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。(継続)	
4) 社内会議やお客様との会議をWEBで実施することによりエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。(継続)	

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市河原町5-32	氏名	大和板紙株式会社 代表取締役社長 北村貴則
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		板紙製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	15,161 t-CO <sub>2</sub>	17,226 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,784 t-CO <sub>2</sub>	17,902 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-0.3 %	1.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	1.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製品製造時のロット数量をまとめて段取り替えの時間を削減する。
--------------------------------

(2) 推進体制

月に一度役員(社長、専務、常務、工場長)が出席する会議にて電気、熱の使用状況を報告して、省エネの提案を行い決済をもらう
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市南耳原1丁目2番1号	氏名	大和製罐株式会社 大阪工場 工場長 土屋 孝志
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に金属容器（アルミ缶、スチール缶、キャップ）の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	39,517 t-CO <sub>2</sub>	34,665 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	42,369 t-CO <sub>2</sub>	37,061 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.8 %	4.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	4.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場の製造製品出荷量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>経済的事情により設備投資額が限られる中、2022年度もトッランナー変圧器の導入など、CO2削減対策を実施してまいりましたが、削減目標の3%は維持しているものの、製造製品の減少の影響もあり、前年度よりも若干低下し4.2%の削減実績となりました。今後も、目標達成に向けて取り組んでまいります。</p>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>弊事業所にて、定期的「G&amp;S会議」「ONE会議」を開催し、設備の問題点と併せて、省エネ対策案・省エネ実施状況について打ち合わせを行い、省エネルギー活動を推進していきます。</li> <li>また全社においては、品質保証部環境課に事務局を設置し、各事業所からの毎月の電気の使用量、燃料の使用量の報告を受け、CO2の削減の実施状況を取り纏め、事業所間の比較を含め、省エネルギーの推進体制をとっていきます。</li> </ul>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市水走2-2-27	氏名	大和精工株式会社 代表取締役社長 池田 圭宏
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、自動車部品加工、農業機械溶接組立、厨房機器組み立て、自動販売機関連商品組立をしており、全国で三工場設立している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,981 t-CO <sub>2</sub>	2,781 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,288 t-CO <sub>2</sub>	3,056 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-29.9 %	-42.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-29.5 %	-41.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
生産数量を分母とし、第一・第二工場では数量が大きく異なる為、重み付け合算により分母を求めます。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第二工場でエネルギー監視システムの温湿度監視機能を追加し運用中。空調の過剰な運転を監視し電力を抑制。ノー残業デーの継続推進、フォークリフトのバッテリータイプへの更新も推進した。しかし、第二工場の主力製品の生産終了により生産数量が半減したことが大きく影響しており、工程集約等の改善を実施したが、固定エネルギー分の比率が高くなった分まで改善には至らなかった。
---

(2) 推進体制

本社工場である、第一工場、第二工場では、ISO14001を認証習得しており、環境マネジメントシステムを確立、維持し、継続的な改善活動をおこなっています。環境負荷の低減を通じて温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策をおこない、あらゆる事業活動の中で、環境保全活動を推進します。平準化については、第二工場でデマンド警報によるピークコントロールを実施しています。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田 三丁目3番5号	氏名	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 芳井 敬一
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設事業等を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,712 t-CO <sub>2</sub>	4,864 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,824 t-CO <sub>2</sub>	5,146 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.5 %	35.3 %	30.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	36.5 %	37.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 延床面積 )
本計画書では、延床面積(m <sup>2</sup> )を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2023年度において、大阪府内における温室効果ガスを1.5%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めます。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度(2019年度)より複数拠点を廃止したことにより、延床面積は1.7%の減少となっています。また、温室効果ガスは延床面積を上回るペース(平準化補正ベース33.1%減)で削減が進んでいます。 テレワークの導入により各拠点における在館人数が減少したことが、温室効果ガスの削減につながっています。尚、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い在館人数は回復傾向にあり、温室効果ガスの削減幅は小さくなる見通しです。
--

(2) 推進体制

当社では、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに、中期環境行動計画「エンドレス グリーンプログラム」を3ヵ年ごとに策定するとともに、定期的に環境推進委員会を開催し、環境活動レビューや今後の取り組みについての討議を行うなど、環境活動を推進しています。
また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システムを構築し、活動実施状況を把握・管理しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソ三国ビル7階)	氏名	田岡化学工業株式会社 取締役社長 佐々木 康彰
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		精密中間体（医薬・農薬中間体、樹脂原料）、機能材料（合成染料、接着剤）、化成品（ゴム用薬品、樹脂添加剤）など有機化学薬品の製造、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	8,116 t-CO <sub>2</sub>	7,240 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,371 t-CO <sub>2</sub>	7,542 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	17.6%	-9.4%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	17.5%	-10.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(エレン換算製品生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新設・更新時の高効率設備の採用および、生産の効率化、原単位の改善等、温室効果ガス排出原単位削減努力を行っている。 温室効果ガスの排出量は、上記取り組みに加え、生産量や電気事業者の排出係数の低下影響もあり、10%程度の削減となった。
--

(2)推進体制

省エネルギー専門部会を組織し、エネルギー管理統括者、エネルギー企画推進員、エネルギー管理者の指導の下、各部門に省エネルギー担当者を配置し、省エネルギー及び電気の平準化使用を推進する。 各部門・各年毎に省エネルギー推進計画を立案実施し、省エネルギー推進部会で進捗をフォローする。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番5号	氏名	株式会社 高島屋 代表取締役 村田 善郎
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に衣料品、雑貨、食料品の販売を行う百貨店として営業しており全国に16店舗中、大阪府内で3店舗出店しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	15,004 t-CO <sub>2</sub>	13,859 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	17,332 t-CO <sub>2</sub>	15,919 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	2.9 %	2.1 %	7.7 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.8 %	5.5 %	8.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物総床面積×総営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
(A) 建築物延床面積 (千㎡)	
(B) 総営業 (営業時間) (千h)	
生産数量 = (A) × (B) とする。 ※店舗全てを合算し、原単位を算出。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・新型コロナが5類に引き下げられた事により、営業時間も通常となり各エネルギー共に増傾向にはあるが、天井照明のLED化がほぼ完了した事と、既存LEDの更新や空調機のチューニングによる省エネ化を進めている為、省エネ効果を発揮出来ている。
--

(2) 推進体制

・環境マネジメントシステムに則り毎月の進捗確認を行い、適正かつ正確に目標達成に向けて取り組み、目標未達時には是正改善処置を行う。
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桃園町2-1	氏名	高槻市 市長 濱田 剛史
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市（人口約34.8万人）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の整備 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービス提供 など、地方自治法に基づいて、住民生活に直接関係する事務を処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	87,967 t-CO <sub>2</sub>	90,053 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	89,885 t-CO <sub>2</sub>	92,196 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.7 %	11.6 %	-2.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.7 %	11.5 %	-2.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度と比較して総エネルギー使用量を14,116GJ(2.4%)削減することは出来たが、温室効果ガスは2,311t-CO<sub>2</sub>(2.6%)増加した。主な要因として、一般廃棄物中の廃プラ率が基準年度より高く、一般廃棄物焼却処理からの温室効果ガス排出量が基準年度より多いことが考えられる。

(2) 推進体制

・全庁的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを構築し、運用している。  
 ・市長を環境管理統括者とし、各施設にエコ推進員等を置く推進体制で、全庁的に温暖化対策に関する取組を推進するとともに、年4回研修等を実施し、環境マネジメントシステムや環境問題に対する知識の共有化を図っている。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	氏名	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 クリストフ ウェバー
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の研究、製造、販売を行っており、大阪府内に本社、工場、営業所などを有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	31,550 t-CO <sub>2</sub>	14,082 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,595 t-CO <sub>2</sub>	14,143 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	54.0 %	57.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	56.3 %	60.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場空調床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度に工場内建物の電気使用量の見える化を行い、Webで各建物の電気使用量が確認出来る事になり従業員への省エネルギーへの意識付けができた。また、昨年度に引続き工場のエネルギー管理部門と現場担当者間で建物の使用量についての協議を行い、省エネルギー施策や、使用量削減等に取り組んだ。今年度も引続き蒸気ロスの撲滅を重点項目とし、月に一度工場の主配管、減圧弁廻りのパトロールを行ない、蒸気漏れ、適正な減圧等の点検を実施した。2021年度に更新した高効率ボイラへによりエネルギー使用量の削減ができた。

2021年度より、工場および主要オフィスビルで購入するすべての電力を100%再生可能エネルギー由来に切り替えた。

(2) 推進体制

本社組織として各部門の環境責任者で構成される「環境委員会」を設置している。その下には、「環境」「省エネルギー」「防災」の小委員会を設置し、実務責任者レベルで、それぞれの事項に関する施策を推進、実施している。さらに、工場ごと、例えば大阪工場では「大阪工場省エネルギー委員会」を設置し、温室効果ガスの排出および人工排熱の抑制対策など、中期計画や年度計画に基づいた具体的な活動を推進している。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	氏名	株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	15,706 t-CO <sub>2</sub>	14,930 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,661 t-CO <sub>2</sub>	16,771 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.3 %	5.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.2 %	5.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排出量ベースでの比較では、基準年度比5.0%の減となりました。コロナ禍によるテナント従業員、館内利用者の減少に加え、共用部LED化及び、テナント賃貸部分のLED化を推進、毎月の会議にて管理会社とエネルギー使用状況を把握し、エネルギー削減方策について継続的に協議したことが、温室効果ガス削減に寄与したものと考えます。

(2) 推進体制

当社執行役員でエネルギー管理統括者を筆頭に、省エネ推進委員会のメンバー、保有物件毎のエネルギー管理員にて定期的にエネルギー使用状況の把握、対策の検討・推進を進めております。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市豊津町1-33	氏名	株式会社ダスキン 代表取締役 大久保 裕行
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		おそうじや衛生用品の定期訪問レンタルサービスから清掃・害虫駆除に関する高度なプロの技術サービス、ミスタードーナツを主としたフードサービスまで、さまざまな事業をフランチャイズ展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,969 t-CO <sub>2</sub>	6,474 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,846 t-CO <sub>2</sub>	7,301 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	5.8 %	7.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.9 %	7.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気の節減などの省エネ対策を徹底</li> <li>・再生可能エネルギーの導入による温室効果ガス排出の抑制</li> <li>・省エネ機器の導入や既存設備定期メンテナンス、設備運転効率化によるエネルギーロス削減への取り組みや店舗改装などにあわせLEDなどの高効率照明の導入などを推進</li> </ul>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪販グループではISO環境マネジメントシステムの適切な運用を実施</li> <li>・フードグループではエネルギーマネジメントシステムの適切な運用を実施</li> </ul>
---

## 実績報告書

		大阪市北区扇町2-4-20		公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 理事長 稲垣 暢也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		昭和3年財団の事業として開設され、平成13年9月には新病院が開院し、病床数685、医師310名（研修医含む）からなる総合病院であり、臨床医学研究所も併設されています。1日平均外来患者数は、約1,479名 1日平均入院患者数は、約487名で、活発な診療活動を行っています。また、臨床医学研究、基礎医学研究、若年医師の育成活動を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	10,691 t-CO <sub>2</sub>	10,981 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,384 t-CO <sub>2</sub>	11,739 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	0.2 %	1.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	0.2 %	0.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 事業収入 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事業収入につきましては入院患者数・外来患者数ともに減少傾向でしたが新型コロナウイルス感染に対する意識が落ち着いてきたことも相まって外来患者が増加となりました。 運用面では更新工事なども終わり稼働する部屋が増えたこと、また夏季外気が一昨日より平均で1~2℃高く熱源機器の負荷や運転時間が増えたことがエネルギー使用量増加の大きな要因となりました。
--

(2)推進体制

大阪府温暖化防止条例により病院の温暖化防止への取組に対する推進体制を検討しており、病院全体に幅広く協力される様、検討会の実施や院内掲示板による啓蒙活動等の取組も検討している。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市岩田町2-3-1	氏名	タツタ電線株式会社 代表取締役社長 山田 宏也
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・電線・ケーブル類およびその付属品の設計・開発及び製造、販売、サービス、環境分析を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	10,680 t-CO <sub>2</sub>	10,170 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,534 t-CO <sub>2</sub>	11,037 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	2.7 %	-3.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.3 %	-3.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 大阪工場総換算生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
工程ごとの原単位を算出し、基準となる工程の原単位で割った数字を換算係数とします。その工程ごとの換算係数に工程ごとの換算生産高を掛けたものが、換算生産量になります。最後に、温室効果ガス総排出量を換算生産量の合計で割ったものを、原単位としました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は、各設備の主電動機を高効率電動機インバータ5台更新、空調機2台更新、チラー2台更新 2022年度は、空調機3台更新、設備の主電動機インバータ1台更新、LED照明器具に更新を行ったが 換算生産量が約9%減少したため原単位は3.3%悪化した。
--

(2)推進体制

環境保全活動を推進するにあたり、環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、省エネルギーに努め、温室効果ガス排出量の削減を図っています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市港区築港4丁目1-1	氏名	株式会社辰巳商会 代表取締役 西 豊樹
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		海運業、港湾運送業、倉庫業、自動車運送業、航空貨物代理店業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,008 t-CO <sub>2</sub>	5,772 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,305 t-CO <sub>2</sub>	6,082 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.5%	4.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	1.4%	3.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社はトラック運送・倉庫保管・港湾荷役などの物流サービスを提供する総合物流企業です。トラック運送事業については、エコ運転の指導及び車両の運行管理により低燃費走行を実現し軽油使用量の削減に努めています。また、倉庫業ではグリーン経営推進により電気使用量の削減を、港湾運送業においても一部導入しているハイブリッド荷役機器により軽油使用量の削減を図っています。これらの取り組みにより、2020年度を基準年度として2023年度に排出量ベースで3%とした削減目標を、2022年度に達成いたしました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>グリーン経営取得による取り組み  <b>【自動車】</b> 1. エコ運転の励行(急発進、急加速、速度違反等の禁止) 2. アイドリングストップの励行 3. デジタルタコグラフによる運行管理及び指導</p>
<p><b>【倉庫】</b> 1. 不要照明の消灯(作業時50%消灯等) 2. フォークリフト アイドリングストップの励行 3. 倉庫内施設の保守点検、整備</p>

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区御幣島5-1-1	氏名	田中亚鉛鍍金株式会社 代表取締役社長 田中 雄
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に鉄鋼構造物の溶融亜鉛めっきを行っており、府内では大阪市と堺市において稼働しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,903 t-CO <sub>2</sub>	6,685 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,101 t-CO <sub>2</sub>	6,860 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.0 %	2.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.9 %	2.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量減少により保持だけしていた小釜めっき炉を解体したのでガス量が減少できた。  
コロナ等の影響で換気扇の増設、熱中症対策による空調機器の増設等により削減目標が達成できなかった。

(2)推進体制

工場長を本部長とする温暖化対策本部を設置し、半期ごとに対策の進捗状況を報告し現状改善等を検討する。  
品質管理計画において各職場に省エネルギー対策を取り入れた

## 実績報告書

	大阪府堺市堺区遠里小野町2-4-26				株式会社 田中食品興業所
届出者	住所			氏名	代表取締役 田中 利明
特定事業者の主たる業種			9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要			製菓・製パン用フラワーペースト、製菓用カスタード、あん製品、ジャム製品、製菓材料等の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,842 t-CO <sub>2</sub>	3,378 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,034 t-CO <sub>2</sub>	3,676 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	9.3%	-18.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	9.0%	-21.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気の供給元を変更したことによりCO2排出係数が1.74倍になり温室効果ガスの総排出量が増加した結果となった。コロナ禍の影響で基準年度よりも生産量が12%減少しており、一日あたりの生産量を保つために工場の稼働停止日を設けており排出量削減のための取り組みは行っている。また、前年度より取り組みを進めていた複数ロット生産についても改善に向かっており、排出量の削減に繋がっているため、今後も改善に努めたい。

(2)推進体制

本社工場において環境マネジメントシステムISO14001を自社運用に切り替えました。今後は自社で運用し、環境保全と環境負荷の少ない製品開発に努め、省資源・省エネルギーを進めていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10	氏名	学校法人 谷岡学園 理事長 谷岡 一郎
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,585 t-CO <sub>2</sub>	3,472 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,927 t-CO <sub>2</sub>	3,826 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.0 %	4.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.3 %	3.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度では、基準年度と比較した場合の温室効果ガス削減率は4.1%となり、削減目標である基準年度比3%の目標を達成いたしました。主な要因といたしましては、既存校舎における照明のLED化が考えられます。
--

(2)推進体制

エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を任命しており、年9回開催される学園設置校の事務局長、事務長が参加する会議にて、省エネルギー活動に関する協力を依頼し、各設置校において省エネルギー活動を実行するなど、対策の推進に努めています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区茶屋町10番2号 茶屋町西再開発ビル(NU茶屋町)	氏名	茶屋町西再開発ビル区分所有者集会 会長 福井 康樹
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		区分所有者集会として、ビルの管理、運営 地下2階 地上9階 主に物販 (地下1階一部飲食店・地上8・9階飲食店)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,855 t-CO <sub>2</sub>	2,796 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,904 t-CO <sub>2</sub>	2,846 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.1 %	2.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.4 %	2.0 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

夏季に於ける冷熱源機器の運転パターン見直しを行う予定としましたが、電動ターボ冷凍機を有効利用することによりガス吸収式温水発生機の稼働時間の調整を実施しました。結果、2022年度温室降下ガス削減率は2.1%となっています。
--

(2)推進体制

当ビルの管理運営を委託しております阪急阪神ビルマネジメント㈱は阪急阪神ホールディングス㈱のグループ会社であり環境対策及び温暖化防止に関しては、阪急阪神ホールディングス㈱の推進体制を主体とします。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港16-1	氏名	チヨダウーテ株式会社 工場長 清水 秀幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		石膏ボード製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,855 t-CO <sub>2</sub>	3,535 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,153 t-CO <sub>2</sub>	3,802 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	9.2%	11.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	9.7%	11.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ボイラーの定期点検及び燃焼室の掃除、水管の更新により熱効率UP、蒸気コンプレッサーの安定稼働を行うことで温室効果ガスの排出量の抑制を図ることが出来た。 計画的に在庫調整(生産停止日を設け)を行なう事でエネルギー使用量を抑え、温室効果ガスの排出量を削減することが出来た。 チップヤードの照明をLED化することで電力の削減を行いました。引き続き他部署も2023年度内にLED化を進めていく。</p>
--

(2)推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、石膏ボードで使用している原紙を100%再生紙を使用しています。 また、2023年度までに設備改善及び既設照明設備のLED化を進め、ボイラーの定期点検・燃焼室の掃除を行うとともに、蒸気コンプレッサーの安定稼働を行い温室効果ガスの排出量削減に努めます。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市東住吉区矢田 2丁目14番19号	氏名	学校法人 塚本学院 理事長 塚本邦彦
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大学・短期大学・専門学校・幼稚園における学校教育		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2019 )年度		前年度( 2022 )年度		
温室効果ガス総排出量	4,981 t-CO <sub>2</sub>		5,379 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,653 t-CO <sub>2</sub>		6,120 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.3 %	-8.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	0.9 %	-8.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
① エアコンの計画的な更新 ② 照明のLED化を計画的に実施 ③ 教職員に対し前年度エネルギー使用実績を説明し、エネルギー管理への取組みを周知した ・上記 温室効果ガス抑制を行いました。大学では新型コロナの宣言解除にて授業を遠隔から対面に段階的に戻し、感染症対策として教室の扉・窓開放等の換気強化対応及び他校含め大阪府では夏季には熱中症警戒アラートが12回発表され冬季には10年に一度の大寒波警報が発せられる気候となり空調負荷が増えた事によりエネルギー使用量が増え、温室効果ガスの削減が出来ませんでした。	
④ 電気の需要の標準化対策として、大学の電力デマンド超過予測時の電力使用抑制対応の実施(熱源機器一時強制停止等)	
(2) 推進体制	
① 「省エネルギー推進委員会」による方針、目標を再度決定し、学院全体それぞれの取組み項目を定める ② 設備面では省エネルギー設備への更新、導入を計画的に実施する	
① 電気の需要の平準化のため、設備面では夜間電力使用設備の導入、管理面では最適運転開始・終了時間を設定し運転時間の効率化を図る ② 場所別・用途別に室温を設定し最適化を図る	

# 実績報告書

届出者		住所		東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産 新宿グランドタワー		氏名		TIS株式会社 代表取締役社長 岡本 安史	
特定事業者の主たる業種				39情報サービス業					
該当する特定事業者の要件				レ					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
事業の概要				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者					
				情報処理サービスにおける、データ処理のアウトソーシング事業及びハウジング等のデータセンター事業					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,778 t-CO <sub>2</sub>	4,095 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,604 t-CO <sub>2</sub>	4,811 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-0.4 %	2.4 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-0.2 %	2.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (CPU使用電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
<p>データセンターとオフィスがあり、「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」をデータセンターはCPU使用電力量(MWh)、オフィスは延床面積(m<sup>2</sup>)とします。届出の手引きに則り【m<sup>2</sup>】→【MWh】の換算係数を2020年実績値より0.055【MWh/m<sup>2</sup>】とする。  <math>8495.7/4539.2 \text{ [m}^2\text{/t-CO}_2\text{]} = 8196.8/447.0 \text{ [MWh/t-CO}_2\text{]} \rightarrow \text{延床面積 [m}^2\text{]} \times 0.055 \text{ [MWh/m}^2\text{]} = \text{面積あたりのCPU使用電力量 [MWh]}</math></p>

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は、新ダイビル・堂北ビルにて再生可能エネルギーの導入及びオフィス(梅田新道ビル:2022年1月閉鎖)により、削減目標を達成しました。</p>
---

(2) 推進体制

<p>多様化する温暖化対策に向けて、TIS全社の省エネルギー推進を行うTIS省エネ推進会議ならびに、TISデータセンターの省エネルギー施策を推進するTISデータセンター環境推進会議にて温暖化対策推進に関する協議を行っています。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	東京都板橋区坂下3-35-58	氏名	D I C株式会社 代表取締役社長 猪野 薫
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・主な事業内容は印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造・販売である。国内事業所として本社、2支店・10工場、研究所、美術館、国内外グループ会社として174社を有しており、大阪府内には堺工場と大阪支店がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	19,984 t-CO <sub>2</sub>	19,752 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,981 t-CO <sub>2</sub>	21,730 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 5.3%	削減率(原単位ベース) 1.3%	削減率(原単位ベース) 6.8%	削減率(原単位ベース) %
	削減率(平準化補正ベース)		5.3%	1.4%	2.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 生産数量 )
--	----------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年に対し、生産数量が106.0%と増加した。使用エネルギー量は、111.2%と増加であり、CO <sub>2</sub> 排出量は基準年比98.8%である。増加要因は、生産数量の増加と後負荷製品の増加、夏季の猛暑が影響でエネルギー使用量増加である。一方、減少原因は、各部署の省エネ施策と太陽光発電効果、電力事業者のCO <sub>2</sub> 排出係数の減少とグリーン電力購入。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー管理体制として委員長、副委員長、委員、アドバイザー及び事務局(原動グループ)とエネルギー管理士で構成された省エネルギー推進委員会を組織。</li> <li>・定期的に省エネ推進委員会を開催し、堺工場全体の省エネ計画に対する実績と各部署の対策の進捗を確認。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ推進委員を通じ、各部署のエネルギー管理、省エネ施策の推進、夏季と冬季の昼間の節電推進、エネルギー管理標準の推進、スチームトラップ・空調機器・圧縮空気の漏洩・保温配管の熱損失等の各種点検を実施。</li> </ul>

# 実績報告書

		大阪府大阪市大正区船町1-3-47		テイカ株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役社長執行役員 出井 俊治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種化学工業薬品（界面活性剤・各種硫酸・無公害防錆顔料・酸化チタン他）の製造販売を行っており、国内に3工場（大阪府内1工場・岡山県内2工場）、大阪に本社、東京に支店があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,240 t-CO <sub>2</sub>	6,739 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,718 t-CO <sub>2</sub>	7,214 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.7 %	8.0 %
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	0.5 %	7.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（生産量）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

計画的な工場内照明のLED化推進や高効率モーターや省エネタイプ機器の積極的な導入を継続することにより、生産量における原単位ベースで対基準年度から8%の削減率となった。  
 今後も継続して計画的な省エネ対策を実施し温室効果ガスの削減（原単位ベース）を積極的に推進致します。

(2)推進体制

大阪工場は環境マネジメントシステムの認証を取得しており、継続して同システムの活動において省エネルギーの推進に努めています。また、毎月のエネルギー使用状況を把握、報告し、従業員への省エネに対する意識向上を図るとともに、定期的に省エネルギーを目的とした環境関連会議を開催、大阪工場だけでなく岡山工場等も含めた全社的な省エネルギー推進も継続実施しています。今後もこの体制を維持し、削減目標を明確にした省エネルギー推進に努めます。

# 実績報告書

		大阪市北区大淀中1丁目1番20号		株式会社テルウィンコーポレーション 代表取締役 森田 雅実
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にホテル業を営んでおり大小宴会場及びレストラン、フィットネス施設等を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,464 t-CO <sub>2</sub>	5,702 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,464 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	18.0%	11.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比較して、温室効果ガス排出量 11.8% (762 t-co2) となった。 今般、経済活動も緩やかに回復傾向となり並行してエネルギー使用量の増加が見られ、これまで以上に温室効果ガス排出抑制の対策に努めたい。</p>
--

(2)推進体制

<p>施設部が主導し社長を中核にエネルギーの使用量を検証・フィードバックを行い省エネルギー啓蒙活動を推進している。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市永和2-7-30	氏名	社会福祉法人 天心会 理事長 東 司
特定事業者の主たる業種		85社会保険・社会福祉・介護事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小阪病院：精神科・神経科・内科（537床）デイケアセンター他 看護施設 フローラ：看護施設（90床） 学校：3年課程全日制（定員50名） 特別養護老人ホーム ヴェルディ八戸ノ里：全個室（100室） 他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,397 t-CO <sub>2</sub>	3,274 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,493 t-CO <sub>2</sub>	3,390 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	3.0 %	5.4 %	3.7 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	4.8 %	3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（ 延床面積 ）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・コロナ禍の空調負荷低減が課題であったが、より効率的な感染対策を実践したことで僅かではあるが削減方向へ。加え、引き続き継続的な省エネ機器への更新を実行中。
---

(2) 推進体制

・設備管理担当会社とともに対策について定期的に提案報告会を開催し実践、一般職員に協力を求めるものについては都度周知
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井673	氏名	東亜熱処理株式会社 代表取締役社長 藤木 孝太郎
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,509 t-CO <sub>2</sub>	2,897 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,612 t-CO <sub>2</sub>	3,032 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.7 %	-9.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-8.2 %	-10.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量の増加に対して生産設備の稼働を効率よく運転できた。
------------------------------

(2)推進体制

省エネ活動、資源の有効活動に全社員で取り組んでおります
-----------------------------

実績報告書

届出者	住所	茨木市南目垣1丁目5-12	氏名	桃栄金属工業株式会社 代表取締役社長 中根 栄二
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に建設機械のトラックビン・トラックブッシュの生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間  
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 1719 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,958 t-CO <sub>2</sub>	3,930 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,412 t-CO <sub>2</sub>	4,364 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.9 %	0.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )  
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社の電力使用量は、生産設備の使用が大半を占めている。  
設備を増設したことにより削減率は目標に達していないが  
生産量を原単位として考えれば、順調に削減目標が達成できている。

(2) 推進体制

環境管理委員会による社員教育に努め効率よく対策を進めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市目垣2-34-21	氏名	株式会社東海大阪レンタル 代表取締役 村松健一
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース&レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	31 t-CO <sub>2</sub>	557 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-726.7 %	-1756.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当社大阪地区総売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昼休み時間の消灯活動実施 アイドリングストップ車両・新型車両の購入促進 事業の拡大の為、増車したことが原因で、総排出量は増加しております。</p>
--

(2)推進体制

<p>貸出時にアイドリングストップの実施を伝えています。</p>
----------------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂1-21-1	氏名	東急不動産株式会社 取締役社長 星野 浩明
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合不動産業（都市事業、住宅事業、インフラ・インダストリー事業、ウェルネス事業、海外事業）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,350 t-CO <sub>2</sub>	3,962 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,007 t-CO <sub>2</sub>	4,547 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.8 %	4.1 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	2.1 %	4.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 （温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	（ 延床面積 ）
基準年度事業所：みのおキューズモールセンター棟（主な事業所 45860.51㎡）、もりのみやキューズモールBASE(24676.36㎡)、心齋橋風月堂ビル(1839.82㎡)、心齋橋東急ビル(5072.96㎡)、心齋橋マツハラビル(820.51㎡)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度に照明器具のLED化の工事を実施し、温室効果ガス削減効果に寄与した。2023年度は経年劣化したPACエアコンを高効率化へ更新し、更に既存設備の省エネ回収を計画し、原単位での目標達成を見込む。
---

(2) 推進体制

CO <sub>2</sub> 排出量は当社の2030年度KPI目標で2019年度を基準年度として2030年で総量▲46.2%削減を目指しており、サステナビリティ推進部で取り組みを担当し、各事業部門にエネルギーデータ入力及び削減取組を依頼及び実施を確認しております。事業部門では資産を管理するチームで省エネ改修を計画し実施に努めております。結果については毎年社長を委員長とするサステナビリティ委員会に報告し承認を受けております。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町2丁目 6番4号	氏名	東京海上日動火災保険株式会社 関西エリアサービス部長 磯田 卓
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,694 t-CO <sub>2</sub>	3,667 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,207 t-CO <sub>2</sub>	4,164 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.0 %	0.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.7 %	1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

従来通りエアコンの設定温度および稼働時間を全社的に統一している。一時期より出社率は増えているものの購入車両のEV化などを進めており今後も削減に向けて取り組む。
---

(2)推進体制

専任部署である経営企画部サステナビリティ室が、社内に対する地球環境保護の取組推進を行い、各種施策を企画・運営しています。また、各部・支店・グループ会社のリーダークラス(管理職)から選ばれたサステナビリティキーパーソンが各職場での環境保護活動の推進を図っています。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社 堺工場	氏名	東京製綱株式会社 代表取締役社長 原田 英幸
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①堺工場：主として鋼材線材を原料とし、熱処理・亜鉛めっき・伸線・より線・製綱の設備を有し、ワイヤ及びワイヤロープの製造及び加工を行っている。 ②いこらも～る泉佐野：大型商業施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間		2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度		
温室効果ガス総排出量	12,653 t-CO <sub>2</sub>	12,136 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,636 t-CO <sub>2</sub>	13,083 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況				
区分	削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%
レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-4.3%	-7.2%
	削減率(平準化補正ベース)	3.0%	-4.3%	-7.2%
	吸収量による削減率	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産トンと換算生産トンの合計値)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)				

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
①堺工場	2022年度は、生産機械モーターの高効率モーターへの更新を計画したが、電子機器他長納期化していることから実施が遅れた。またCO2排出量は右肩下がり減少しているが、基準年(2020年)と比較し生産量が18%減少したことから、生産量減による原単位悪化の影響が大きく削減率を達成できなかった。
②いこらも～る泉佐野	コロナも落ち着き、通常営業にほぼ戻り電気・ガスの使用量は増加傾向も、冬場の暖房抑制によりガス使用量は抑制された。
(2) 推進体制	
①堺工場	①-a. 全社的活動として本社、他工場全体でwebによる1回/月のエネルギー費用、原単位の実績報告と改善討議を実施している。①-b. 工場内の管理職以上が出席する定例会議(1回/週)にて設備Gのリーダーが省エネルギー推進活動の進捗を報告し、工場全体へ周知している。
②いこらも～る泉佐野	二酸化炭素削減推進に関しては、いこらも～る泉佐野運営室統括マネジャーを二酸化炭素管理責任者とし、二酸化炭素管理組織を制定している。
活動内容としては、毎月年度目標及び月度目標を設定し削減値の確認及び対策の検討を実施し、テナント会等を利用し従業員への教育、訓練及びテナントへの啓蒙実施をしている。	

## 実績報告書

		大阪府寝屋川市中木田町13-2		株式会社 東研サーモテック 代表取締役社長 川崎 隆司
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車・建機その他の金属部品の熱処理を行っており、近畿・中部地方に11事業所を置き、大阪府内では5事業所が操業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～	2024 年
		3 月	31 日	(3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度			
温室効果ガス総排出量	13,345 t-CO <sub>2</sub>	11,747 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,911 t-CO <sub>2</sub>	12,110 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.5 %	16.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.6 %	17.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産実績)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

非効率、不採算設備の見直し(廃止、新規設備の導入)を実施とコロナ渦からの回復

(2) 推進体制

社長を筆頭に部所、事業所をまたぐ推進組織での活動

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島1-6-20	氏名	堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長 渡邊 一功
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の受託・管理・運営業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,297 t-CO <sub>2</sub>	6,726 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,068 t-CO <sub>2</sub>	7,351 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	5.8 %	7.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.9 %	8.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビル全体の省エネルギー取り組み及びコロナ禍の影響もあり、電気使用量が減少し温室効果ガスの削減につながったものと考えられる。 また、共用部LED化工事の効果も電気使用量削減に影響していると考えられる。
--

(2)推進体制

毎日の熱源運転状況を確認し、毎月のデータを整備の上、熱源運転の改善を実施している。また、各テナントへは、エネルギー使用量の情報提供を実施している。(1回/月)
---

実績報告書

届出者	住所	八尾市北亀井町1丁5番33号	氏名	東伸熱工株式会社 取締役社長 竹内 靖明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工を行っており、八尾の本社工場と東大阪工場の二工場が大阪府内にあります。大阪府以外には小松工場（石川県小松市）と三重工場（三重県桑名市）の二工場があり、全部で四工場があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	13,829 t-CO <sub>2</sub>	16,254 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,118 t-CO <sub>2</sub>	16,546 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	5.4%	6.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.5%	6.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(熱処理生産売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

東大阪工場の大型ボイラーの容積縮小によるエネルギー使用量の低減や、本社工場の照明LED化等取り組みを行っており、単体で見ると排出量は低減しているが、全体的に処理量の増加もあった為トータル的には増加している。

(2)推進体制

経営層の下にエネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を置き、各工場(大坂府2工場、石川1工場、三重1工場)4工場にエネルギー管理士又は管理員を配置し、各工場のエネルギー管理を行う。各工場の取りまとめはエネルギー統括者を含むISO推進委員会で行う。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町1-1-17	氏名	東拓工業株式会社 代表取締役 中西俊博
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工業用・産業用・家電用・自動車用プラスチックホース、電線・電力・通信ケーブル用保護管、土木用集排水管などのフレキシブルパイプ・ホースの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,701 t-CO <sub>2</sub>	2,727 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	2,881 t-CO <sub>2</sub>	2,922 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	3.4 %	1.3 %	5.9 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.4 %	1.1 %	5.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（生産量）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度に更新したコージェネ設備について、2021年度は様子を見ながら運転を行っていましたが、2022年度から本格的に稼働し、場内のエネルギー効率に大きく改善が見られました。
---

(2)推進体制

ISOの活動範囲とし、各部署での業務効率化を行い、全社的にCO2削減に取り組んでいきます。
---

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	氏名 東宝株式会社 代表取締役社長 島谷 能成
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 映画 映画の製作、売買及び賃貸借、テレビ放送番組の制作及び販売、映画パンフレット及びビデオソフトの製作並びに販売、商品化権に関する事業、その他 1. 演劇 演劇の企画、製作及び興行 1. 不動産経営 土地・建物の賃貸借、その他	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日～			
2024年	3月	31日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度			
温室効果ガス総排出量	3,443 t-CO <sub>2</sub>	3,631 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,783 t-CO <sub>2</sub>	4,024 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率 (排出量ベース)	3.0 %	-4.7 %	-5.5 %	%
	削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-6.4 %	-6.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

GHP更新工事によりガス使用量は軽減しましたが、改装工事や冷凍機の整備、氷蓄熱設備の不具合等により 電気使用量が上がり、削減することができませんでした。

(2) 推進体制

特定事業所には省エネルギー推進委員会を設置し、その中で省エネルギー対策を積極的に推進致します。本計画書では上記委員会にて掲げた取り組みを反映したものとしています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	氏名	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役 楠本 薫
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に八尾製造所でアルミニウム箔の圧延、アルミニウム箔の加工（印刷、切断、その他）を行っており、大阪本社（管理・販売等）を大阪市内に持っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	17,838 t-CO <sub>2</sub>	16,011 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	19,006 t-CO <sub>2</sub>	17,085 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	3.7 %	-5.9 %
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	3.6 %	-6.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（生産量）
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動によりエネルギー消費量は削減が達成できた。今年度も継続して省エネ活動を推進していく。ただし、生産量の減少に対するエネルギー使用量は大きく削減できていないため、原単位としては削減ができていなかった。（特に電力量の固定割合が大きいため）

(2)推進体制

主力の生産拠点である八尾製造所においては、ISO14001を認証取得しており毎月省エネ、温室効果ガスの排出量を管理し、PDCAの改善サイクルを回して排出量削減を目指していきます。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市樽井六丁目29番1号	氏名	東洋クロス株式会社 代表取締役社長 片山 一彦
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		PETフィルム、クロス、塩ビレザーの製造加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	10,455 t-CO <sub>2</sub>	10,859 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,789 t-CO <sub>2</sub>	11,111 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-4.3 %	-14.7 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-3.4 %	-13.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（生産数量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	
排ガス処理装置の燃料転換（灯油→都市ガス）により、CO <sub>2</sub> 削減の効果が期待される。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排ガス処理装置の燃料転換（灯油→都市ガス）により、CO <sub>2</sub> 削減の効果が期待される。
---

(2) 推進体制

樽井事業所は「エネルギー指定工場」であり、「IS014001」の認証の取得済み。これら推進体制の下で各対策を実施します。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-13-40 東洋水産株式会社	氏名	東洋水産株式会社 関西事業部 事業部長 山崎 美明
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵倉庫業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2020 )年度		前年度( 2022 )年度		
温室効果ガス総排出量	2,295 t-CO <sub>2</sub>		2,033 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,495 t-CO <sub>2</sub>		2,205 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	33.8 %	20.4 %	19.0 %
削減率(平準化補正ベース)		28.7 %	20.5 %	19.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (貨物取扱量 )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
実施状況	
1) 2020年度	⇒ ①.業務用冷却設備 2ユニットを低炭素型自然冷媒機器導入
2) 2021年度	⇒ ①.業務用冷却設備 3ユニットを低炭素型自然冷媒機器導入 ②.冷蔵倉庫用防熱扉(6箇所)更新 ③.トラックパース(4パース)路面改良(アスファルト⇒コンクリート)工事
3) 2022年度	⇒ ①.業務用冷却設備 5ユニットを低炭素型自然冷媒機器導入計画。
*2023年7月完工予定 ②冷蔵倉庫用防熱扉(6箇所)更新	
(2) 推進体制	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策に取組むため、環境マネジメントシステム(ISO14001)を認証取得。</li> <li>・本社のCSR活動を行う組織が有り、温室効果ガス排出に関連する使用量を毎月報告し現状改善など検討している。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気需要の平準化を図るため、夜間に倉庫内を過冷却し昼間電力使用量の抑制する取組みを行っている。</li> </ul>	

実績報告書

届出者	住所	茨木市東宇野辺町1番81号	氏名	東洋製罐株式会社 茨木工場 工場長 水野 伸
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茨木工場：アルミ・スチールコイルを用いて飲料缶用空缶を製造 大阪工場：プラスチック容器、主にペットボトル等を製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	62,520 t-CO <sub>2</sub>	58,503 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	67,697 t-CO <sub>2</sub>	63,057 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	1.4 %	6.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	1.5 %	6.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内事業所の総生産数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度と比べ同年度と同じ生産(基準年度比99%)を行い、CO<sub>2</sub>原単位を6%削減しました。削減の要因としては、日々の生産活動の中でエネルギーを効率良く使用するため生産を止めずライン待機時間を短くし生産しました。また継続で照明設備のLED化、エアリークの是正活動を推進しました。

(2)推進体制

温暖化対策等に取り組む為、環境マネジメントシステムISO14001を含む、統合マネジメントシステム(TMS)を導入し、認証取得しております。各事業所毎にTMS委員会を置き、毎月開催しております。全社的に毎月エネルギー使用量を報告、把握し、事業所(製品)毎のエネルギー使用量及び原単位を比較し現状の改善を推進しております。

## 実績報告書

		大阪市浪速区桜川1丁目7番18号		東洋テック株式会社 代表取締役社長 池田 博之
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		機械警備、ホームセキュリティ、輸送警備、施設警備、受託管理業務、ビル総合管理業務、保険代理店業務、工事・機器販売、不動産業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	1,825 t-CO <sub>2</sub>	1,127 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,873 t-CO <sub>2</sub>	1,188 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	19.2 %	38.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	18.0 %	36.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務が拡大していく中で排気量の少ない軽自動車を選定し導入した。</li> <li>・BEMSについては、本社および本社営業部以外の導入は見送られ今後の課題となった。</li> <li>・クールビズ・ウォームビズについては全社を挙げて実施しており、今後も継続しておこない、温室効果ガスの削減に努める。</li> </ul>
--

(2) 推進体制

<p>本社以外でのBEMSの推進を継続実施、クールビズ・ウォームビズの実施を全社を挙げて実施、無駄な電気は消灯させ、エアコン等の設定温度も、暖房19度・冷房28度とすることを遵守させる。 車両関係では単位発熱量の高いディーゼル車からガソリン車への完全移行を目標とし、普通乗用車から軽自動車、低燃費車等への移行促進も継続実施する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桜町1番5号	氏名	東レフィルム加工株式会社 高槻工場長 広瀬 史扶
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチックフィルムの製膜、加工を行っている。全国に3工場あり、大阪府内では当工場のみである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間  
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,632 t-CO <sub>2</sub>	4,231 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,111 t-CO <sub>2</sub>	4,651 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.2 %	-0.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.1 %	0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (製品出荷量) )  
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネを推進することで温室効果ガス自体の削減は出来ているが、コロナ渦の影響を受け生産調整を余儀なくされたため、生産量が落ち込み原単位ベースでは目標に届かなかった。

(2) 推進体制

各部署それぞれ省エネ委員を選任し、高槻工場長を委員長とした省エネ委員会を月一回開催している。そこで毎月の活動報告や新しい省エネ案件についてなど議論をしている。また外部の省エネ診断を積極的に活用し、多角的な視点で省エネに取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市新橋町2番11号	氏名	東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造・販売 府内の事業所数は本社1・工場1・研究所3 営業所5・事務所2の計12箇所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年		4月	1日	～	2024年
					3月
					31日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度		前年度(2022)年度		
温室効果ガス総排出量	7,457 t-CO <sub>2</sub>		7,465 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,025 t-CO <sub>2</sub>		8,026 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.3%	-5.3%	-9.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.7%	-5.2%	-9.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(原料使用量: トン)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>前年度(第2年度)の取組みとして、大阪工場の照明LED化工事が全エリアについて完了した。また、省エネタイプの蒸気トラップの導入検討を行い、合計3台の導入を実施した。これらの効果が現れてくるのは第3年度になるかと思われる。達成状況を原単位ベースで見ると、原単位の悪化が見られた。原単位悪化の原因としては、第1年度よりグループ会社で製造した中間製品を工場に入荷し、その後の製造を行う品目が追加となったため原料使用量は減少するが、その減少割合に対してエネルギー使用量の減少割合が小さくなったため、結果として悪化した。</p>	
(2) 推進体制	
<p>東和薬品グループ全体の環境と安全を統括管理し、社員および地域社会への貢献と社員の安全のさらなる向上を目的として「環境安全管理部」を2022年4月に新設した。全社として温室ガス削減のためのロードマップを策定し、活動を推進している。全社活動として東和薬品のエネルギー使用量が增大する中、当社3工場を中心にCO2削減のポテンシャル診断を実施した(2022年7～8月)。一方大阪工場では環境省エネ委員会(隔月)で開催し、温暖化防止対策として環境負荷の低減に取り組んでいる。</p>	
<p>この診断結果を踏まえ、実現可能性が高い施策から優先順位をつけ、具体的な対策を進めるために、現在検討中である。</p>	

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市荒本西3-4-5	氏名	株式会社 トークンリースサービス 代表取締役 権藤圭介
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		高所作業車レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	158 t-CO <sub>2</sub>	49 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	158 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.1 %	-96.3 %	69.0 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

アイドリングストップの徹底
---------------

(2) 推進体制

アイドリングストップ等、エコドライブの推奨
-----------------------

# 実績報告書

届出者	住所	神奈川県秦野市曾屋201	氏名	株式会社 トープラ 取締役社長 新藤 芳之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属製品製造業(小ねじ、ボルト、タッピンねじの製造及び販売)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,352 t-CO <sub>2</sub>	2,138 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,583 t-CO <sub>2</sub>	2,321 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	2.1 %	27.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	28.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位 = CO <sub>2</sub> 換算エネルギー量(電力+LPG+都市ガス) / (材料使用量+熱処理量)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>日々の生産性改善を行い生産能力引き上げた。生産効率が良くなり省機化を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年3月よりコンプレッサーを1台停止</li> <li>・生産性向上活動</li> <li>・CN活動の実施</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社全体として安全環境部環境課が統括し環境マネジメントシステムを運用</li> <li>・1回/月 省エネ委員会を開催し各拠点の環境状況及び対策の進捗確認を実施</li> <li>・1回/年 マネジメントレビュー会議を開催し一年間の環境活動と結果を確認、翌年の活動内容を決定</li> </ul>
--

# 実績報告書

		大阪府門真市深田町4-11		株式会社トーマク大阪工場 代表取締役 中橋 光男
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に段ボールシート・ケースの製造販売を行っており、全国で17工場あるうち、大阪府内では1工場で製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,023 t-CO <sub>2</sub>	3,371 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,166 t-CO <sub>2</sub>	3,549 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	13.7 %	1.6 %	-7.9 %
削減率(平準化補正ベース)		13.7 %	1.4 %	-8.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務棟の全照明のLED化に続き、工場棟の全照明のLED化を2023年4月に完了しました。全社目標を達成すべく、更なる温室効果ガスの排出削減に取り組んで参ります。
--

(2) 推進体制

再生可能なエネルギーの積極的な導入や効率化・プロセスの改善等により、温室効果ガスの排出を2030年までに50%削減する(2013年比)事を全社目標とし、温室効果ガスの排出削減を推進して参ります。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江4丁目2番5号	氏名	株式会社十川ゴム 代表取締役社長 十川 利男
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ゴムホース、工業用ゴム製品、ビニール樹脂製品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年		4月	1日	～	2024年
					3月
					31日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2019)年度		前年度(2022)年度		
温室効果ガス総排出量	2,625 t-CO <sub>2</sub>		2,366 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,795 t-CO <sub>2</sub>		2,508 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.1%	7.5%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.1%	7.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(生産高)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					
堺工場では生産高を、本社・大阪支社では延床面積をそれぞれ原単位の分母として設定し、それらの重み付け合算により求めた換算生産高を全体の原単位として設定しました。					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
削減目標3%のところ、第2年度(2022年度)削減実績は原単位ベースで7.5%となっております。これは、生産高増加・生産効率向上が主な要因と考えております。なお、平準化補正ベースの削減実績が比較的高い要因としては、7月と1月に一部生産設備の稼働を一時的に停止していたことが考えられます。また、堺工場では下記①～③を実施しております。	
①モーターのインバーター化による消費電力量の削減。 ②LED化による消費電力量の削減。 ③風呂蒸気レス化による消費ガス量の削減。	
(2) 推進体制	
省エネ法に基づくエネルギー管理委員会を開催し、省エネ性など温室効果ガス削減に重点を置いた中長期計画を立案・実行していくことで、全社として省エネルギー・省資源化活動に取り組んでおります。また、運用面においては、各部門が設定した環境目標について、環境管理委員会にて進捗状況を管理しております。なお、堺工場においては、平準化対策として、下記3点も実施しています。	
①コンデンサーのON・OFFで電気力率調整 ②トラップチェッカーによる蒸気漏れの早期発見 ③ボイラーブロー回数管理によりガス使用量の削減	

# 実績報告書

		大阪府高槻市上田辺町19番8号		都市クリエイト株式会社 代表取締役 前田晋二
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		廃棄物の収集運搬・再資源物の収集運搬・道路維持メンテナンス等の車両を営業車も含め、200台程保有し、その内大阪府内には合計160台程保有しております。又、空き缶・空き瓶・ペットボトルの再資源化工場1施設、ダンボール再資源化工場を4施設、産業廃棄物中間処理工場を4施設、金属類再資源化工場1施設を大阪府内に設置し再資源化を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,689 t-CO <sub>2</sub>	5,578 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,826 t-CO <sub>2</sub>	5,717 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	17.0 %	15.4 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.3 %	16.9 %	15.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 売上高 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
令和4年度、処分量・受注量はやや増加、取り扱い物の処理と運搬量もやや増加。その分電力使用量は横ばいのように思います。環境配慮型車両を中心に車両入替をし、運搬コースの見直し効率化をしたため、台数が減少し、燃料使用数量は減少しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成14年にISO14001を認証取得して以来14年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これによる管理規定・手順書による省エネの推進、省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行ってまいります。
--

(2) 推進体制

平成14年にISO14001を認証取得して以来19年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これによる管理規定・手順書による省エネの推進、省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行ってまいります。またSDGsの理念に基づき、各工場の太陽光発電への設備投資を順次行っていく計画です。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-5-1	氏名	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 磨 秀晴
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷物等の企画、制作、製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,742 t-CO <sub>2</sub>	3,617 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,151 t-CO <sub>2</sub>	4,039 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.4 %	5.8 %	3.4 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	5.7 %	2.7 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は引き続き工場内の空調制御や加湿設定の見直しにより削減に取り組みました。さらなる改善を目指し、業務の効率化や生産ロスの削減など個別に目標を立て省エネに取り組んでいます。
--

(2)推進体制

ISO14001の仕組みに準じた自社の環境マネジメントシステムを実施し、工場長が環境管理責任者として全体を統括し、各職場の部門長が実行責任者となって全従業員で継続的に取り組んでいます。
--

## 実績報告書

	大阪府三島郡島本町桜井3-14-1					トッパン・フォームズ関西株式会社
届出者	住所				氏名	代表取締役社長 水谷 直
特定事業者の主たる業種				15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要				ビジネスフォーム製造、関連印刷、データプリント及び後処理加工全般を主に行っている。(大阪府以外では、兵庫県、広島県内に稼働)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,752 t-CO <sub>2</sub>	4,439 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,252 t-CO <sub>2</sub>	4,897 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	2.2 %	6.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	6.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止対策への取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>①太陽光発電設備設置(PCS出力120KW) ②工場(1,4,5階)照明灯LED化→工場照明全てLED</li> <li>③印刷機UVのLED化(3台実施)</li> </ul> </li> <li>・夏季ピーク時の電力平準化の為、ガス吸収式冷温水機を適切に運転しデマンド電力を抑制している。</li> <li>・デマンド監視装置の運用により、工場・事務所の空調設備の効率的運用を実施している。</li> <li>又、三期棟空調制御は新しいシステムを導入して省エネを図っている。</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年4月、大阪府内全事業所でISO14001認証取得し、温暖化防止を含め環境負荷管理を実施。</li> <li>・環境に関わる指標の目標実績は月次管理委員会で報告し、PDCAサイクルを継続的に実施。</li> <li>・今後共、全社的エネルギー管理体制を一層充実し、CO2削減目標を達成する。</li> </ul>
--

# 実績報告書

		富山県高岡市昭和町3-2-12		トナミ運輸株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 高田 和夫
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積み合わせ運送を含む）を主力として、全国84カ所の営業所があり、大阪府内には、12カ所の営業所と2カ所の管理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	9,967 t-CO <sub>2</sub>	10,394 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,269 t-CO <sub>2</sub>	10,676 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.5 %	-4.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.3 %	-4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

従業員に対してエコドライブ教育を行ったり、低公害車・低燃費車を積極的に導入したり、モーダルシフトを推進することで昨年度に比べ走行距離や燃料使用量は削減できたが、2020年度と比べると輸送量が増加していることにより、温室効果ガス総排出量を大幅に削減することができなかった。
---

(2) 推進体制

「輸送を通じ社会に寄与し、地球環境の保全に努める」を基本理念として、全社的に温暖化対策に取り組んでいます。特にトラックを使用していることから、①エコドライブの推進 ②低公害車や低燃費車の導入 ③モーダルシフトの推進 等を行っています。施設においても、LED照明や省エネ機器の導入を積極的に行っています。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町 4-20-38	氏名	トナン輸送 株式会社 代表取締役 早川 昌仁
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪府内において、大型・中型・小型、計91台の貨物自動車を保有し運送業務を行っているもの。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,158 t-CO <sub>2</sub>	4,176 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,173 t-CO <sub>2</sub>	4,191 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1 %	2.2 %	-0.5 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	-0.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

会社における安全配慮義務の社会的要求の増加、ドライバーの高齢化に伴う健康起因事故防止の為の予算の増加、コロナ感染症の警戒、ウクライナ進行による燃料高騰による利益の減少等、会社を取り巻く厳しい環境の中、温室効果ガス排出抑制の予算の減少により苦戦しており今後も急激に良くなるとは、思えません。
--

(2)推進体制

従来の予算の確保が難しい中、点呼時の声掛け、掲示物の多数掲示、燃料高騰とあいまっての省エネ運転の指導教育の徹底等工夫をして、推進しております。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区福町1-6-20	氏名	株式会社TONEZ 代表取締役社長 大山照雄
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理の受託加工業者で西日本に5工場を有し大阪府内においては大阪工場の1工場だけです。工業炉を60基以上保有している第1種エネルギー管理指定工場で、24時間操業が基本になっており工業炉の加熱エネルギーは都市ガス(13A)と電気の2種類です顧客は多岐に渡っており主な業種は鉄鋼、造船、自動車、建設機械、農業機械、産業機械などである。熱処理品としては圧延丸棒、型打鍛造品、鋳造品、各種歯車、機械部品等である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	8,460 t-CO <sub>2</sub>	9,348 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,719 t-CO <sub>2</sub>	9,609 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.1 %	5.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.4 %	5.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの削減目標について第2年度(2022年度)の原単位ベースの削減率は基準年度(2020年度)に比べ5.5%でした。また平準化補正ベースの削減率は基準年度に比べ5.8%でした。
--

(2) 推進体制

大阪工場は周辺環境の変化によって都市型の熱処理工場への変革期にきておりISO14001の環境目標にも省エネの項目を織り込んで工場長を中心に推進体制を確立しています。四半期毎には社長・管理責任者を中心に環境目標の進捗状況の確認を行っています。
--

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市苗塚町577番地	氏名	富安金属印刷株式会社 代表取締役社長 菊井 洋祐
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,700 t-CO <sub>2</sub>	6,402 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,875 t-CO <sub>2</sub>	6,568 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.0 %	3.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.0 %	4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明のLED化は予定通り実施できているが2021年度と比較し生産効率が下がったことにより削減率が低かった。
---

(2)推進体制

生産性と稼働率向上に、毎月1回の会議を開催し 1枚当たりのエネルギー削減を行う
---

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区西九条1-1-51	氏名	トヨタL&F近畿株式会社 代表取締役社長 上田 典昭
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フォークリフトを主とする産業車両並びに中古車、物流機器、環境機器の販売、賃貸及び修理。大阪府下に12拠点有り。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	843 t-CO <sub>2</sub>	856 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	903 t-CO <sub>2</sub>	920 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.4 %	-1.6 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.5 %	-1.9 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

社用車にハイブリッド車採用、増車に伴いガソリン使用量減少している。 ディーゼル車増車に伴い軽油使用量増加している。
--

(2)推進体制

環境への配慮の呼び掛け プの推進(アイドリングストップ、急発進・急加速の禁止など) 無駄な電気使用禁止 4. 車両入れ替えの計画立案	1. エコドライブ 2. 昼の休憩時間の消灯など、 3. クールビズ実施の周知徹底
---	---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町3-1-1	氏名	トヨタモビリティパーツ株式会社大阪支社 支社長 木村 俊一
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪府下トヨタ販売店ならび自動車部品商、整備工場などに自動車部品・用品等の卸売り		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	1,343 t-CO <sub>2</sub>	1,534 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,444 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.7 %	-14.3 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

環境負荷の軽減に向け、CO2削減取組を強力に推進 環境車両への順次切替(HEV, PHEV等) 営業車(プロボックス)の環境車両への順次切替(ガソリン車⇒HEV)	理事車、本部社用車の環 ⇒給電設備増設スケジュール策定
新型コロナウイルス感染予防のため事務所、倉庫内の換気の、又夏の高温化によりエアコン稼働が増え電気、ガス使用量増となり温室効果ガス排出量増となった	

(2) 推進体制

本部・・・各部署管理者      営業所・・・所長が中心となって推進
------------------------------------

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-11-2	氏名	㈱トヨタレンタリース新大阪 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		有償自家用自動車賃貸業。大阪府内30店舗出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	10,580 t-CO <sub>2</sub>	12,317 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,580 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.4 %	-7.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 自動車の総台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数は約200台程度増加傾向にある。コロナ禍以降行動制限の緩和により、需要が高まり貸渡件数が多くなりエネルギー使用量が増加した。また、インバウンド客も急増したことも一因である。

(2)推進体制

事業活動が環境に与える影響を総合的に把握し、環境目的を定め、全社員で改善に取り組んでいます。又お客様にお勧めできる低燃費、低公害車を常に準備するようにする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満3-5-33	氏名	株式会社トヨタレンタリース大阪 代表取締役 津本 和信
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、各種自動車の賃貸業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	24,740 t-CO <sub>2</sub>	7,362 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24,745 t-CO <sub>2</sub>	7,381 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.5 %	-12.6 %	74.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		5.5 %	-12.6 %	74.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( レンタカーの保有台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度2020年度の電動車保有941台に対して2022年度は1378台まで拡大。                  コロナ終息傾向によるレンタカー稼働率上昇するも、電動車の台数を増やすことで                  1台当りの燃料消費量を減少させ、CO2排出量も微増に抑える事ができた。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画グループを環境対策を扱う部署として設置し、温暖化対策に取り組んでいきます。</li> <li>・新たに開店する店舗には太陽光発電等の再生可能エネルギーの採用を検討していきます。</li> <li>・社員のテレワークを継続して実施し、出勤率を下げ空調・照明の節電を実施していきます。</li> </ul>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	氏名	豊中市 市長 長内 繁樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口 399,029人；令和5年4月1日現在）地域内の                  書館、福祉施設各種施設の設置管理                  の生活環境の整備                  の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p> <p style="text-align: right;">・小中学校、図書館、                  ・道路、公園、上下水道局                  など、地方自治法に基づいて、住民</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	30,593 t-CO <sub>2</sub>	31,758 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	34,111 t-CO <sub>2</sub>	35,330 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	10.4 %	1.1 %	-3.9 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		10.4 %	1.2 %	-3.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（ (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
---	--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染症対策により、空調使用時にも常時換気をし、シフト勤務等も実施しているため空調機器の使用量が増加している。また、令和3年度より気候変動への適応策として市有施設約70か所をクールスポットとし、室温を26℃に設定して市民に開放しており、このクールスポットの施設を増設していることや、令和4年度から、新型コロナウイルス感染症対策として実施を制限してきた行事や事業を再開したこともあり、エネルギーの使用量が増加している。
--

(2) 推進体制

全庁体制による環境委員会のもと、環境基本計画に基づく施策・事業を実施し、PDCAサイクルを用いて進行管理を行っている。環境報告書で環境目標の達成状況や活動状況を市民に公表するとともに、市民意見や環境審議会による評価を受け、施策や事業内容を見直し改善を図っている。環境報告書では市の地球温暖化対策実行計画に基づく市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量についても公表している。令和5年3月には、第4次豊中市地球温暖化対策実行計画を改定、令和元年度には豊中市電力の調達に関する環境配慮方針を策定している。
また、各部局において、環境委員のもと各職場での削減に向け取り組みを実施し、職員の環境意識の向上を図っている。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市宮田町1-1-8	氏名	株式会社西島製作所 代表取締役 原田耕太郎
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,688 t-CO <sub>2</sub>	3,888 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,471 t-CO <sub>2</sub>	4,437 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	11.2 %	-2.0 %	45.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		11.2 %	-2.5 %	45.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は電力事業者をテプコCSから関西電力に変更したことによる排出係数の変動もあり、基準年度(2020年度)比で温室効果ガス総排出量が31%減少した。また、売上高が基準年度比で26%増加した影響も加わり、原単位では45.7%削減と目標を大幅に達成した。</p>
<p>なお、2022年度は関西電力よりCO2フリープラン電力を125万kWh購入しているが、そのCO2削減効果(425t-CO2)は上記の温室効果ガス排出量には反映されていない。</p>

(2) 推進体制

<p>当社は、ISO14001マネジメントシステムを導入し、環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」にて環境推進計画を立案・審議し、その計画に基づき各部門での具体的な環境保全活動を展開・実施しています。活動の結果は「環境委員会」にて審議され、その内容を経営層(社長)に報告し、マネジメントレビューを受けることで環境保全活動の継続的改善に取り組み、本体制を継続してまいります。</p>
--